

# 令和7年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	3,814,738	3,573,256	241,482
2 使用料及び手数料	1,345	1,345	
3 県支出金	17,101,864	17,220,276	△ 118,412
4 財産収入	3,471	1,323	2,148
5 繰入金	2,845,790	3,140,719	△ 294,929
6 諸収入	33,756	33,756	
7 繰越金	29,241	38,772	△ 9,531
○ 国庫支出金		10,809	△ 10,809
歳入合計	23,830,205	24,020,256	△ 190,051

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	753,862	733,087	20,775	4,525		749,337		
2 保 険 給 付 費	16,815,871	16,979,733	△ 163,862	16,746,087	32,157	37,627		
3 国民健康保険事業費 納 付 金	5,963,839	6,012,885	△ 49,046	228,392	3,647,380	1,908,826	179,241	
4 保 険 事 業 費	246,337	246,403	△ 66	122,860	123,387		90	
5 基 金 積 立 金	3,471	1,323	2,148				3,471	
6 公 債 費	1,000	1,000			1,000			
7 諸 支 出 金	35,825	35,825			814		35,011	
8 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	23,830,205	24,020,256	△ 190,051	17,101,864	3,814,738	2,695,790	217,813	

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	3,814,738	3,573,256	241,482	1 医療給付費分 現年度分	2,461,512	調定額 2,668,306×0.9225
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	899,416	調定額 974,977×0.9225
				3 介護納付金分 現年度分	291,759	調定額 316,271×0.9225
				4 医療給付費分 滞納繰越分	106,827	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	39,743	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	15,481	
計	3,814,738	3,573,256	241,482			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	1,345	1,345		1 督促手数料	1,345	保険料督促手数料
計	1,345	1,345				

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等 交付金	17,101,864	17,220,276	△118,412	1 普通交付金	16,745,598	
				2 特別交付金	356,266	1 特別調整交付金 <u>210,368</u> 2 保険者努力支援交付金 <u>75,437</u> 3 特定健康診査等負担金 <u>47,114</u> 4 県繰入金 <u>23,347</u>
計	17,101,864	17,220,276	△118,412			

## (款) 4 財 産 収 入

## (項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	3,471	1,323	2,148	1 財 政 調 整 基 金 利 子	3,471	
計	3,471	1,323	2,148			

## (款) 5 繰 入 金

## (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,695,790	2,790,719	△94,929	1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 料 ( 保 險 分 )	1,065,927	
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 者 ( 保 險 支 援 分 )	475,786	
				3 未 就 学 児 均 等 割 保 險 料 繰 入 金	8,626	
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	749,337	
				5 産 前 産 後 保 險 料 繰 入 金	3,302	
				6 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	37,627	
				7 財 政 安 定 化 支 援 事 業 費 繰 入 金	355,185	
計	2,695,790	2,790,719	△94,929			

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	150,000	350,000	△200,000	1 財政調整基金繰入金	150,000	
計	150,000	350,000	△200,000			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	291	291		1 延滞金	291	
2 加算金	100	100		1 加算金	100	
計	391	391				

(項) 2 雑収入

1 第三者納付金	31,060	31,060		1 第三者納付金	31,060	
2 返納金	2,215	2,215		1 返納金	2,215	
3 雑収入	90	90		1 雑収入	90	



計	33,365	33,365				
---	--------	--------	--	--	--	--

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	29,241	38,772	△9,531	1 繰越金	29,241	
計	29,241	38,772	△9,531			

(款) ○ 国庫支出金

(項) ○ 国庫補助金

○社会保障・税番号制度システム整備費補助金		10,809	△10,809			
計		10,809	△10,809			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	753,862	733,087	20,775	1 報 酬	14,799	1 職員給与費 <span style="float:right">300,156</span>
				2 給 料	175,271	一般職 40人 2 児童手当 <span style="float:right">1,500</span>
				3 職 員 手 当 等	111,203	3 国民健康保険運営協議会関係費 <span style="float:right">170</span>
				4 共 済 費	51,130	1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 <span style="float:right">125</span>
				8 旅 費	988	2 その他の経費 <span style="float:right">45</span>
				10 需 用 費	6,260	4 収納率向上対策推進費 <span style="float:right">23,510</span>
				11 役 務 費	65,637	1 会計年度任用職員給与等 6人 <span style="float:right">22,716</span>
				12 委 託 料	183,908	2 その他の経費 <span style="float:right">794</span>
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	61,758	5 口座振替推進事業費 <span style="float:right">2,352</span>
				17 備 品 購 入 費	146	6 資格得喪機能充実事業費 <span style="float:right">3,150</span>
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	82,762	1 会計年度任用職員給与等 1人 <span style="float:right">2,996</span>
						2 その他の事業費 <span style="float:right">154</span>
						7 医療費適正化充実事業費 <span style="float:right">18,914</span>
		1 会計年度任用職員給与等 1人 <span style="float:right">2,963</span>				
		2 後発医薬品差額通知費 <span style="float:right">3,263</span>				
		3 その他の事業費 <span style="float:right">12,688</span>				
		8 総合情報システム推進事業費 <span style="float:right">65,836</span>				

						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	65,583
						2 その他の事業費	253
						9 国民健康保険団体連合会会費	31,676
						10 市町村事務処理標準システム導入事業費	12,377
						11 市町村事務処理標準システム等保守費	123,513
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,812
						13 国民健康保険システム整備事業費	36,659
						14 一般経費	132,237
						1 会計年度任用職員給与等 7人	22,267
						2 封入封緘業務委託事業費	48,822
						3 その他の経費	61,148
計	753,862	733,087	20,775				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 療養給付費	14,196,246	14,242,953	△46,707	18 負担金補助金 及び交付金	14,196,246	
2 療養費	124,775	131,247	△6,472	18 負担金補助金 及び交付金	124,775	
3 審査支払費	60,240	63,156	△2,916	11 役 務 費	60,009	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				12委託料	231	
4第三者求償費	7,500	7,500		11役務費	7,500	
5高額療養費	2,356,429	2,454,637	△98,208	18負担金補助金及び交付金	2,356,429	
6高額介護合算療養費	1,000	1,000		18負担金補助金及び交付金	1,000	
7外来年間合算	6,608	7,001	△393	18負担金補助金及び交付金	6,608	
8移送費	300	300		18負担金補助金及び交付金	300	
9出産育児一時金	56,464	63,943	△7,479	11役務費	24	
				18負担金補助金及び交付金	56,440	
10葬祭費	5,820	6,040	△220	18負担金補助金及び交付金	5,820	
11傷病手当金	489	1,956	△1,467	18負担金補助金及び交付金	489	
計	16,815,871	16,979,733	△163,862			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1医療給付費分	4,262,124	4,204,496	57,628	18負担金補助金及び交付金	4,262,124	
---------	-----------	-----------	--------	---------------	-----------	--

計	4,262,124	4,204,496	57,628			
---	-----------	-----------	--------	--	--	--

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	1,268,491	1,350,311	△81,820	18 負担金補助及び交付金	1,268,491	
計	1,268,491	1,350,311	△81,820			

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	433,224	458,078	△24,854	18 負担金補助及び交付金	433,224	
計	433,224	458,078	△24,854			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	162,412	164,797	△2,385	1 報酬	2,799	1 特定健康診査事業費	152,064
				3 職員手当等	1,064	2 特定保健指導事業費	10,348
				7 報償費	50	1 会計年度任用職員給与等 1人	3,964
						2 その他の事業費	6,384

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				8 旅 費	101	
				10 需 用 費	2,190	
				11 役 務 費	14,517	
				12 委 託 料	141,030	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	652	
				26 公 課 費	9	
計	162,412	164,797	△2,385			

(項) 2 保 健 事 業 費

1 保 健 対 策 費	83,925	81,606	2,319	7 報 償 費	2,291	1 被保険者教育事業費	18,026
				10 需 用 費	2,068	1 医療費通知費	15,605
				11 役 務 費	16,972	2 広報活動推進費	1,350
				12 委 託 料	52,859	3 健康家庭表彰費	1,071
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,735	2 はり・きゅう・マッサージ施術助成事業費	9,650
						3 人間ドック助成事業費	28,753
				4 脳ドック助成事業費	13,572		
						5 歯科健康診断事業費	1,840

						6ヘルスアップ事業費	6,239
						7個人インセンティブ提供事業費	1,717
						8重複・多剤服薬情報通知事業費	4,128
計	83,925	81,606	2,319				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	3,471	1,323	2,148	24 積立金	3,471	財政調整基金積立金
計	3,471	1,323	2,148			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1,000	1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	一時借入金利子
計	1,000	1,000				

(款) 7 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 還 付 金	33,825	33,825		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	33,825	
2 返 還 金	2,000	2,000		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,000	
計	35,825	35,825				

(款) 8 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	17	125	.....			125		125	
	計	17	125				125		125	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	17	125	.....			125		125	
	計	17	125				125		125	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 48	17,473	175,271	110,767	303,511	50,744	354,255	
前 年 度	( 8 ) 49	15,450	165,069	101,521	282,040	47,763	329,803	
比 較	( ) △ 1	2,023	10,202	9,246	21,471	2,981	24,452	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	80,774	5,366	2,556	4,320	3,765	1,536	9,563	96
	前 年 度	73,428	5,045	2,016	3,166	3,720	1,728	9,531	96
	比 較	7,346	321	540	1,154	45	△ 192	32	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 40	155,360	94,052	249,412	50,744	300,156	
前 年 度	( ) 40	148,292	87,044	235,336	47,763	283,099	
比 較	( )	7,068	7,008	14,076	2,981	17,057	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	66,297	4,768	2,556	4,320	2,958	960	9,306	96
	前 年 度	61,224	4,541	2,016	3,166	2,944	960	9,306	96
	比 較	5,073	227	540	1,154	14			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 8	17,473	19,911	16,715	54,099		54,099	
前 年 度	( 8 ) 9	15,450	16,777	14,477	46,704		46,704	
比 較	( ) △ 1	2,023	3,134	2,238	7,395		7,395	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	14,477	598	807	576	257
	前 年 度	12,204	504	776	768	225
	比 較	2,273	94	31	△ 192	32

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	10,202	給与改定に伴う増減分	7,357		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 3.61% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,571		平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	1,274	新陳代謝等による増分 1,274 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 40 人 8 人 48 人 前年度 39 人 10 人 49 人 増 減 1 人 △ 2 人 △ 1 人
職員手当	9,246	制度改正に伴う増減分	1,678	期末勤勉手当の増分 1,678 千円	
		その他の増減分	7,568	新陳代謝等による増分 7,568 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,955
	平均給与月額(円)	369,038
	平均年齢(歳)	40.10
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,131
	平均給与月額(円)	332,551
	平均年齢(歳)	38.10

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 8	( ) 20.0
	2 級	( ) 9	( ) 22.5
	3 級	( ) 3	( ) 7.5
	4 級	( ) 10	( ) 25.0
	5 級	( ) 9	( ) 22.5
	6 級	( ) 1	( ) 2.5
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 40	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 10	( ) 25.6
	2 級	( ) 9	( ) 23.1
	3 級	( ) 4	( ) 10.2
	4 級	( ) 9	( ) 23.1
	5 級	( ) 6	( ) 15.4
	6 級	( ) 1	( ) 2.6
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 39	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	31
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	85.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	33
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用職員は含まない



カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	22.5
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
市町村事務処理標準システム導入事業	82,885	令和5年度及び 令和6年度	24,750	令和7年度から 令和9年度まで	33,137			33,137
封入封緘業務委託事業	42,175	令和5年度及び 令和6年度	13,276	令和7年度から 令和9年度まで	19,914			19,914
	17,116			令和8年度及び 令和9年度	17,116			17,116
資格確認書等作成事業	14,701	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	14,701			14,701
簡易申告書等作成事業	20,718			令和8年度及び 令和9年度	20,718			20,718

# 令和7年度徳島市食肉センター事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	141	141	
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	117,213	114,468	2,745
4 市債	88,700	90,600	△ 1,900
歳入合計	216,054	215,209	845

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	215,745	214,909	836	10,000	116,904	88,700	141	
2 諸 支 出 金	9		9		9			
3 予 備 費	300	300			300			
歳 出 合 計	216,054	215,209	845	10,000	117,213	88,700	141	

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	141	141		1 雑 入	141	
計	141	141				

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	117,213	114,468	2,745	1 一般会計繰入金	117,213	
計	117,213	114,468	2,745			

(款) 4 市

債

(項) 1 市

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業	88,700	90,600	△1,900	1と畜場整備債 事 業	88,700	
計	88,700	90,600	△1,900			



### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	80,812	84,107	△3,295	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				7 報 償 費	3,911	2 管理運営費 80,731
				8 旅 費	166	1 指定管理料 76,311
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,911
				11 役 務 費	331	3 その他の経費 509
				12 委 託 料	76,311	
2 施 設 整 備 費	100,212	99,825	387	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 100,212
				12 委 託 料	3,652	
				14 工 事 請 負 費	96,510	
計	181,024	183,932	△2,908			

(項) 2 公 債 費

1 元 金	30,508	28,598	1,910	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	30,508	1 長期債元金償還金 30,508
-------	--------	--------	-------	---------------------------	--------	-------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2利子	4,213	2,379	1,834	22償還金利息 及び割引料	4,213	1長期債利子 _____ 4,095
						2一時借入金利息 _____ 118
計	34,721	30,977	3,744			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1消費税及び 地方消費税	9		9	26公 課 費	9	
計	9		9			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	300	300				
計	300	300				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
食肉センター指定管理料	228,933	令和5年度及び 令和6年度	76,311	令和7年度及び 令和8年度	152,622	10,000		142,622

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と畜場整備事業債	306,913	368,915	88,700	30,508	427,107



令和7年度徳島市奨学事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	9,409	10,876	△ 1,467
2 繰越金	9,768	12,029	△ 2,261
歳入合計	19,177	22,905	△ 3,728

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	そ の 他			
1 奨学事業費	10,323	11,163	△840	9,409	914			
2 公債費	1	1			1			
3 諸支出金	8,853	11,741	△2,888		8,853			
歳出合計	19,177	22,905	△3,728	9,409	9,768			

## 2 歳 入

(款) 1 奨学事業収入

(項) 1 奨学事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1貸付金収入	9,409	10,876	△1,467	1貸付金収入	9,409	
計	9,409	10,876	△1,467			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	9,768	12,029	△2,261	1繰越金	9,768	
計	9,768	12,029	△2,261			

### 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 事 業 費	10,323	11,163	△840	11 役 務 費	3	1 貸付金 _____ 10,320 県内大学生 4人 県外大学生 26人 2 事務費 _____ 3
				20 貸 付 金	10,320	
計	10,323	11,163	△840			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	1	1		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	一時借入金利子
計	1	1				

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 繰 出 金

1 一 般 会 計 金 繰 出 金	8,853	11,741	△2,888	27 繰 出 金	8,853	
----------------------	-------	--------	--------	----------	-------	--

計	8,853	11,741	△2,888			
---	-------	--------	--------	--	--	--



# 令和7年度徳島市土地取得事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	441,307	488,377	△ 47,070
2 諸収入	13,473	4,487	8,986
歳入合計	454,780	492,864	△ 38,084

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事 業 費	441,307	488,377	△47,070	441,307	13,473			
2 諸 支 出 金	13,473	4,487	8,986					
歳 出 合 計	454,780	492,864	△38,084	441,307	13,473			

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	441,307	488,377	△47,070	1 土地開発公社 貸付金収入	441,307	1 元 金 _____ 439,987 2 利 子 _____ 1,320
計	441,307	488,377	△47,070			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	13,473	4,487	8,986	1 基金繰替 運用収入	13,473	
計	13,473	4,487	8,986			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	439,987	487,889	△47,902	20 貸付金	439,987	
計	439,987	487,889	△47,902			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	1,320	488	832	22 償還金 及利息料	1,320	一時借入金 利息
計	1,320	488	832			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	13,473	4,487	8,986	27 繰出金	13,473	土地取得基金 積立金
計	13,473	4,487	8,986			

令和7年度徳島市介護保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,351,826	5,336,072	15,754
2 使用料及び手数料	100	181	△ 81
3 国庫支出金	6,672,433	6,548,562	123,871
4 支払基金交付金	7,242,253	7,115,138	127,115
5 県支出金	3,810,011	3,746,426	63,585
6 財産収入	7,949	2,094	5,855
7 繰入金	4,766,091	4,556,033	210,058
8 諸収入	100	100	
歳入合計	27,850,763	27,304,606	546,157

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	736,959	677,896	59,063			736,859	100	
2 保 険 給 付 費	26,101,584	25,646,167	455,417	9,998,530	5,178,862	3,624,641	7,299,551	
3 地 域 支 援 事 業 費	981,573	956,052	25,521	483,914	162,366	140,467	194,826	
4 基 金 積 立 金	7,949	2,094	5,855				7,949	
5 公 債 費	2,000	2,000				2,000		
6 諸 支 出 金	10,698	10,397	301		10,598		100	
7 予 備 費	10,000	10,000				10,000		
歳 出 合 計	27,850,763	27,304,606	546,157	10,482,444	5,351,826	4,513,967	7,502,526	



## 2 歳 入

(款) 1 介 護 保 険 料

(項) 1 介 護 保 険 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 介 護 保 険 料	5,351,826	5,336,072	15,754	1 現 年 度 分	5,337,100	調定額 5,407,397×0.987
				2 滞 納 繰 越 分	14,726	
計	5,351,826	5,336,072	15,754			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 手 数 料

1 督 促 手 数 料	100	181	△81	1 督 促 手 数 料	100	保 険 料 督 促 手 数 料
計	100	181	△81			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1 介 護 給 付 費 国 庫 負 担 金	4,813,196	4,724,874	88,322	1 現 年 度 分	4,813,196	介 護 サービス 費
-----------------------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------	------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						居宅サービス費の0. 2 施設サービス費の0. 1 5
計	4, 813, 196	4, 724, 874	88, 322			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1 財政調整交付金	1, 515, 515	1, 473, 957	41, 558	1 財政調整交付金	1, 515, 515	
2 地域支援事業 交付金 (介護 予防・日常生活 支援総合事業)	180, 394	176, 549	3, 845	1 現 年 度 分	180, 394	
3 地域支援事業 交 付 金 (その他の地域 支 援 事 業)	99, 991	96, 045	3, 946	1 現 年 度 分	99, 991	
4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	20, 259	32, 315	△12, 056	1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	20, 259	
5 介護保険保険者 努力支援交付金	43, 078	41, 742	1, 336	1 介護保険保険者 努力支援交付金	43, 078	
○総 務 費 金 国 庫 補 助 金		3, 080	△3, 080			
計	1, 859, 237	1, 823, 688	35, 549			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費 交付金	7,047,427	6,924,465	122,962	1 現年度分	7,047,427	介護サービス費の0.27
2 地域支援事業 支援交付金	194,826	190,673	4,153	1 現年度分	194,826	
計	7,242,253	7,115,138	127,115			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費 県負担金	3,669,819	3,610,130	59,689	1 現年度分	3,669,819	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,669,819	3,610,130	59,689			

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	90,197	88,274	1,923	1 現年度分	90,197	
2 地域支援事業 交付金 (その他の地域 支援事業)	49,995	48,022	1,973	1 現年度分	49,995	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	140,192	136,296	3,896			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	7,949	2,094	5,855	1 財 政 調 整 子 基 金 利	7,949	
計	7,949	2,094	5,855			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	4,513,967	4,389,876	124,091	1 介 護 給 付 費 等 繰 入 金	3,262,698	介護サービス費の0.125
				2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	90,197	
				3 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (そ の 他 の 地 域 支 援 事 業)	49,995	
				4 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	361,943	

				5 職員給与費等 繰入金	749,134	
計	4,513,967	4,389,876	124,091			

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金 繰入金	252,124	166,157	85,967	1 財政調整基金 繰入金	252,124	
計	252,124	166,157	85,967			

(款) 8 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者 延滞金	100	100		1 第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	475,175	419,176	55,999	1 報 酬	21,919	1 職員給与費 一般職 31人 再任用職 1人 229,598
				2 給 料	118,811	2 児童手当 1,220
				3 職 員 手 当 等	85,828	3 介護保険相談事業費 27,539
				4 共 済 費	38,408	1 会計年度任用職員給与等 8人 27,539
				7 報 償 費	335	4 資格管理事務費 3,600
				8 旅 費	1,195	5 保険料賦課徴収事務費 53,762
				10 需 用 費	7,479	6 保険給付事務費 12,217
				11 役 務 費	32,092	7 広報費 649
				12 委 託 料	45,510	8 介護保険事務処理共同電算化事業費 4,116
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	117,478	9 口座振替推進事業費 10,810
				17 備 品 購 入 費	371	10 介護保険事業計画事業費 2,686
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,749	1 事業者選定審査会委員報酬 3人 45
						2 その他の事業費 2,641
		11 地域密着型サービス相談事業費 3,436				
		1 会計年度任用職員給与等 1人 3,436				
		12 介護保険システム整備事業費 116,951				
		13 一般経費 8,591				

						1 会計年度任用職員給与等 1 人	3,649
						2 その他の経費	4,942
2 介護認定費	261,784	258,720	3,064	1 報酬	99,542	1 介護認定審査費	44,170
				3 職員手当等	22,755	1 介護認定審査会委員報酬 90人	36,714
				8 旅費	3,683	2 運営費	7,456
				10 需用費	3,350	2 介護認定調査費	147,752
				11 役務費	64,814	1 会計年度任用職員給与等 25人	88,104
				12 委託料	67,040	2 主治医意見書関係費	59,648
				13 使用料及び 賃借料	600	3 介護認定事務費	69,862
計	736,959	677,896	59,063				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1 介護サービス費	26,059,338	25,611,524	447,814	18 負担金補助 及び交付金	26,059,338	1 居宅サービス給付費	17,394,219
						2 施設サービス給付費	7,475,475
						3 高額介護サービス費	637,608
						4 高額医療合算介護サービス費	70,125
						5 特定入所者介護サービス費	481,911

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2審査支払費	42,246	34,643	7,603	11 役務費	42,246	
計	26,101,584	25,646,167	455,417			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業

1 介護予防・生活支援サービス事業費	692,043	673,726	18,317	10 需用費	223	1 介護予防・生活支援サービス事業費	622,507
				11 役務費	4,414	2 介護予防ケアマネジメント事業費	69,261
				12 委託料	70,144	3 総合事業事務費	275
				17 備品購入費	74		
				18 負担金補助金及び交付金	617,188		
2 一般介護予防事業費	29,811	32,858	△3,047	7 報償費	1,252	1 一般介護予防事業費	29,811
				8 旅費	6		
				10 需用費	4,539		
				11 役務費	177		
				12 委託料	21,512		



				17 備品購入費	42	
				18 負担金補助 及び交付金	2,100	
				26 公 課 費	9	
計	721,854	706,584	15,270			

(項) 2 包括的支援・任意事業費

1 包括的支援・ 任意事業費	259,719	249,468	10,251	7 報 償 費	785	1 地域包括支援センター運営等事業費	169,885
				10 需 用 費	2,074	2 在宅医療・介護連携推進事業費	16,095
				11 役 務 費	7,026	3 認知症総合支援事業費	20,435
				12 委 託 料	231,485	4 地域ケア会議推進事業費	4,990
				13 使用料及び 賃借料	786	5 生活支援体制整備事業費	12,650
				19 扶 助 費	17,563	6 介護給付費適正化事業費	8,090
						7 家族介護支援事業費	5,416
		8 成年後見制度利用支援事業費	15,127				
		9 住宅改修支援事業費	280				
		10 認知症等高齢者見守り事業費	812				
		11 地域自立支援事業費	5,939				
計	259,719	249,468	10,251				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金積立金	7,949	2,094	5,855	24 積立金	7,949	財政調整基金積立金
計	7,949	2,094	5,855			

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	2,000	2,000		22 償還金利息及び割引料	2,000	一時借入金利息
計	2,000	2,000				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 諸支出金

1 第1号被還保険者金	10,678	10,377	301	22 償還金利息及び割引料	10,678	
2 第1号被還保険付加算	20	20		22 償還金利息及び割引料	20	

計	10,698	10,397	301			
---	--------	--------	-----	--	--	--

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	93	36,759	.....			36,759		36,759	
	計	93	36,759				36,759		36,759	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	90	37,236	.....			37,236		37,236	
	計	90	37,236				37,236		37,236	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	3	△ 477	.....			△ 477		△ 477	
	計	3	△ 477				△ 477		△ 477	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 35 ) 32	84,702	118,811	107,363	310,876	38,021	348,897	
前 年 度	( 35 ) 35	77,413	119,485	103,544	300,442	37,361	337,803	
比 較	( ) △ 3	7,289	△ 674	3,819	10,434	660	11,094	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	80,259	3,638	1,759	2,336	2,341	1,536	14,007	50
	前 年 度	76,800	3,662	1,868	1,629	2,567	1,536	14,007	50
	比 較	3,459	△ 24	△ 109	707	△ 226			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	239	1,198
前 年 度	227	1,198
比 較	12	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1 ) 31	116,322	75,255	191,577	38,021	229,598	
前 年 度	( 1 ) 32	114,925	73,752	188,677	37,361	226,038	
比 較	( ) △ 1	1,397	1,503	2,900	660	3,560	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	48,327	3,563	1,759	2,336	2,240	1,536	14,007
	前 年 度	47,356	3,525	1,868	1,629	2,356	1,536	14,007	50
	比 較	971	38	△ 109	707	△ 116			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	239	1,198
前 年 度	227	1,198
比 較	12	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 34 ) 1	84,702	2,489	32,108	119,299		119,299	
前 年 度	( 34 ) 3	77,413	4,560	29,792	111,765		111,765	
比 較	( ) △ 2	7,289	△ 2,071	2,316	7,534		7,534	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	31,932	75	101
	前 年 度	29,444	137	211
	比 較	2,488	△ 62	△ 110

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 674	給与改定に伴う増減分	5,672		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 4.62% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,638		平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	△ 7,984	新陳代謝等による減分 △ 7,984 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 32 人 人 32 人 前年度 31 人 4 人 35 人 増 減 1 人 △ 4 人 △ 3 人
職員手当	3,819	制度改正に伴う増減分	1,729	期末勤勉手当の増分 1,729 千円	
		その他の増減分	2,090	新陳代謝等による増分 2,090 千円	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 三 )
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,507	344,650
	平均給与月額(円)	365,749	470,247
	平均年齢(歳)	37.3	41.10
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,393	285,200
	平均給与月額(円)	332,512	342,597
	平均年齢(歳)	37.5	33.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )	医 療 職 ( 三 ) ( 円 )
高 校 卒	188,000	
大 学 卒	220,000	255,400

国の制度

区 分	行 政 職 ( 一 ) ( 円 )	医 療 職 ( 三 ) ( 円 )
高 校 卒	188,000	
大 学 卒	220,000	255,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 8	( ) 26.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 9	( ) 29.9	2 級	( ) 1	( ) 50.0
	3 級	( ) 5	( ) 16.7	3 級	( )	( )
	4 級	( 1 ) 2	( 100 ) 6.7	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 5	( ) 16.7	5 級	( ) 1	( ) 50.0
	6 級	( ) 1	( ) 3.3	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( 1 ) 30	( 100 ) 100	計	( ) 2	( ) 100

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 8	( ) 26.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 7	( ) 23.3	2 級	( ) 1	( ) 100
	3 級	( ) 7	( ) 23.3	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 6.7	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 5	( ) 16.7	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 3.3	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 30	( ) 100	計	( ) 1	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)		主任 保 健 師			課 長 補 佐	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 ( 三 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	29	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	26	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	26	24	2
		5 号 給 以 上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	90.3	89.7	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	30	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	26	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	26	24	2
		5 号 給 以 上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	86.7	100		

※ 再任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( )内は, 再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	31
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3	1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 7 年 1 月 1 日 現 在 )	40.6	40.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介 護 保 険 料 の 徴 収 事 務 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支 給 要 件 の 相 異
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
封入封緘業務委託事業	25,875	令和5年度及び 令和6年度	10,191	令和7年度から 令和9年度まで	15,525			15,525
	83,361			令和7年度から 令和9年度まで	83,361			83,361
介護保険システム整備事業	587,327	令和5年度及び 令和6年度	31,930	令和7年度から 令和11年度まで	547,941			547,941





# 令和7年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,572,080	3,461,093	110,987
2 使用料及び手数料	38	133	△ 95
3 繰入金	1,147,719	1,121,435	26,284
4 諸収入	7,452	16,393	△ 8,941
歳入合計	4,727,289	4,599,054	128,235

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他		
1 総 務 費	130,212	134,475	△4,263		129,877	335		
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	4,579,922	4,447,647	132,275	3,572,080	1,007,842			
3 諸 支 出 金	7,155	6,932	223			7,155		
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	4,727,289	4,599,054	128,235	3,572,080	1,147,719	7,490		

## 2 歳 入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,460,159	1,423,848	36,311	1 特別徴収保険料	1,460,159	調定額 1,460,159×1.0000
2 普通徴収保険料	2,111,921	2,037,245	74,676	1 普通徴収保険料 現年度分	2,053,631	調定額 2,086,599×0.9842
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	58,290	
計	3,572,080	3,461,093	110,987			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手 数 料

1 督促手数料	38	133	△95	1 督促手数料	38	保険料督促手数料
計	38	133	△95			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	139,877	134,881	4,996	1 事務費繰入金	139,877	
2 保険基盤安定金繰入金	1,007,842	986,554	21,288	1 保険基盤安定金繰入金	1,007,842	
計	1,147,719	1,121,435	26,284			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	7,145	6,923	222	1 保険料還付金	7,145	
2 還付加算金	10	9	1	1 還付加算金	10	
計	7,155	6,932	223			

(項) 2 雑 入

1 運用金 利子収入	297	97	200	1 運用金 利子収入	297	
---------------	-----	----	-----	---------------	-----	--

○雑	入		9,364	△9,364			
	計	297	9,461	△9,164			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	121,948	127,252	△5,304	1 報 酬	4,202	1 職員給与費 <u>34,040</u>
				2 給 料	17,585	一般職 5人
				3 職 員 手 当 等	12,532	2 児童手当 <u>120</u>
				4 共 済 費	5,680	3 一般経費 <u>87,788</u>
				8 旅 費	202	1 会計年度任用職員給与等 2人 5,990
				10 需 用 費	1,184	2 封入封緘業務委託事業費 4,863
				11 役 務 費	22,766	3 後期高齢者医療システム整備事業費 40,287
				12 委 託 料	57,712	4 その他の経費 <u>36,648</u>
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	85	
計	121,948	127,252	△5,304			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	8,264	7,223	1,041	2 給 料	2,489	1 保険料徴収事務費 <u>6,871</u>
						1 会計年度任用職員給与等 1人 <u>3,788</u>



				3 職員手当等	1,299	2 その他の事務費	3,083
				10 需用費	106	2 口座振替推進事業費	1,393
				11 役務費	1,687		
				12 委託料	2,537		
				17 備品購入費	146		
計	8,264	7,223	1,041				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,579,922	4,447,647	132,275	18 負担金補助 及び交付金	4,579,922	
計	4,579,922	4,447,647	132,275			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	7,145	6,923	222	22 償還金利息 及び割引料	7,145	
2 還付加算金	10	9	1	22 償還金利息 及び割引料	10	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	7,155	6,932	223			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 6	4,202	20,074	13,711	37,987	5,629	43,616	
前 年 度	( 2 ) 6	3,683	20,582	14,143	38,408	6,361	44,769	
比 較	( )	519	△ 508	△ 432	△ 421	△ 732	△ 1,153	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,869	604	198	336	645	192	1,668	199
	前 年 度	9,831	626	420	642	570	192	1,663	199
	比 較	38	△ 22	△ 222	△ 306	75		5	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 5	17,585	10,826	28,411	5,629	34,040	
前 年 度	( ) 5	18,400	11,639	30,039	6,361	36,400	
比 較	( )	△ 815	△ 813	△ 1,628	△ 732	△ 2,360	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		7,299	529	198	336	544	96	1,625
前 年 度		7,628	560	420	642	469	96	1,625	199
比 較		△ 329	△ 31	△ 222	△ 306	75			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 1	4,202	2,489	2,885	9,576		9,576	
前 年 度	( 2 ) 1	3,683	2,182	2,504	8,369		8,369	
比 較	( )	519	307	381	1,207		1,207	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,570	75	101	96	43
	前 年 度	2,203	66	101	96	38
	比 較	367	9			5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 508	給与改定に伴う増減分	1,011		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 4.42% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	292		平均昇給率 1.59%
		その他の増減分	△ 1,811	新陳代謝等による減分 △ 1,811 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 1 人 6 人 前年度 5 人 1 人 6 人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 432	制度改正に伴う増減分	206	期末勤勉手当の増分 206 千円	
		その他の増減分	△ 638	新陳代謝等による減分 △ 638 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,760
	平均給与月額(円)	331,993
	平均年齢(歳)	34.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,440
	平均給与月額(円)	354,207
	平均年齢(歳)	38.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

国の制度

区 分	行政職(一)(円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( ) 1	( ) 20.0
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長



エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	そ の 他
封入封緘業務委託事業	22,935	令和5年度及び 令和6年度	8,768	令和7年度から 令和9年度まで	13,152			13,152
	1,440			令和7年度から 令和9年度まで	1,440			1,440
後期高齢者医療システム整備事業	214,272			令和7年度から 令和13年度まで	214,272			214,272



令和7年度徳島市職員給与等支払特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	17,361,873	16,982,592	379,281
歳入合計	17,361,873	16,982,592	379,281

( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給 与 等 支 払 費	17,361,873	16,982,592	379,281	17,361,873				
歳 出 合 計	17,361,873	16,982,592	379,281	17,361,873				



## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	17,361,873	16,982,592	379,281	1 振 替 収 入	17,361,873	
計	17,361,873	16,982,592	379,281			

### 3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	17,361,873	16,982,592	379,281	2 給 料	8,740,195	
				3 職 員 手 当 等	5,599,023	
				4 共 済 費	3,021,412	
				8 旅 費	1,243	
計	17,361,873	16,982,592	379,281			

令和7年度徳島市中央卸売市場事業会計予算



令和7年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			613,452	
	1 営業収益		455,444	
		1 売上高使用料	99,825	水産物 49,709 青果物 50,116
		2 施設使用料	167,207	
	3 その他営業収益	188,412		
	2 営業外収益		158,008	
		1 受取利息及び配当金	2,541	預金利息
		2 他会計補助金	140,652	行政監督費に対する補助 138,021 児童手当補助 2,549 企業債利息補助 82
		3 長期前受金戻入	14,635	
		4 雑 収 益	180	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市場事業費用			620,177		
	1 営業費用		606,962		
		1 市場管理費	職員給与費 (15人)	115,901	児童手当 2,735
			報酬 (20人)	294	修繕費 34,595
			委託料	89,367	光熱水費 220,277
			その他の経費	47,411	
	2 減価償却費	95,082	建物 58,524 機械及び装置 13,966 建物附属設備 11,405 車両運搬具 401 構築物 8,692 工具器具及び備品 2,094		
	3 資産減耗費	1,300	固定資産除却費		
	2 営業外費用		12,215		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	164	企業債利息	
2 消費税及び 地方消費税		12,051			
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,415	
	1 出 資 金		3,415	
		1 他 会 計 出 資 金	3,415	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			81,461	
	1 建 設 改 良 費		74,631	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	74,631	工事請負費 71,353 備消耗品費 352 委託料 1,826 印刷製本費 100 器具備品費 1,000
	2 企 業 債 償 還 金		6,830	
1 企 業 債 償 還 金		6,830	元金償還金	

令和7年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 9 6 2
	減価償却費	9 5, 0 8 2
	固定資産除却費	1, 3 0 0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	6 8 9
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2
	長期前受金戻入額	△ 1 4, 6 3 5
	受取利息及び配当金	△ 2, 5 4 1
	支払利息	1 6 4
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2 1, 7 2 5
	小計	<u>5 7, 3 7 0</u>
	利息及び配当金の受取額	2, 5 4 1
	利息の支払額	<u>△ 1 6 4</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5 9, 7 4 7
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 6 7, 8 4 6</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 7, 8 4 6



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,830
他会計からの出資による収入	9,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,169</u>
資金増加額（又は減少額）	△4,930
資金期首残高	546,397
資金期末残高	<u>541,467</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	( 3 ) 12	294	57,101	39,298	96,693	19,502	116,195
前 年 度	20	( 3 ) 12	294	57,577	39,732	97,603	19,846	117,449
比 較		( )		△ 476	△ 434	△ 910	△ 344	△ 1,254

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	23,704	1,852	2,466	1,638	1,126	4,400	400
	前 年 度	23,356	1,877	2,808	1,638	1,227	5,200	400	454
	比 較	348	△ 25	△ 342		△ 101	△ 800		53

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,163	1,042
前 年 度	2,163	609
比 較		433

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 476	給与改定に伴う増減分	1,575		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 2.74% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	535		平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	△ 2,586	新陳代謝等による減分 △ 2,586 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増 減 人 人 人
手 当	△ 434	制度改正に伴う増減分	480	期末勤勉手当の増分 480 千円	
		その他の増減分	△ 914	新陳代謝等による減分 △ 914 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,836
	平均給与月額 (円)	434,526
	平均年齢 (歳)	42.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,155
	平均給与月額 (円)	415,305
	平均年齢 (歳)	44.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

#### 一般会計の制度

区 分	行政職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 9.1
	2 級	( ) 2	( ) 18.1
	3 級	( ) 2	( ) 18.2
	4 級	( 2 ) 2	( 100 ) 18.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 2 ) 11	( 100 ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和6年1月1日現在	1 級	( ) ( )	( ) ( )
	2 級	( ) 2	( ) 18.2
	3 級	( ) 2	( ) 18.2
	4 級	( 3 ) 3	( 100 ) 27.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 3 ) 11	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	81.8		

※ 再任用職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,662,561
ロ	建 物	3,757,154	
	減価償却累計額	△2,859,302	897,852
ハ	建物附属設備	1,304,217	
	減価償却累計額	△1,092,511	211,706
ニ	構 築 物	809,636	
	減価償却累計額	△672,220	137,416
ホ	機 械 及 び 装 置	715,457	
	減価償却累計額	△472,963	242,494
ヘ	車 両 及 び 運 搬 具	35,606	
	減価償却累計額	△30,537	5,069
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	85,620	
	減価償却累計額	△70,332	15,288

有形固定資産合計

3,172,386

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,173,039
2 流動資産			
(1) 現金・預金		541,467	
(2) 未収金	88,382		
貸倒引当金	△900	87,482	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	33,233		
その他流動資産合計		33,233	
流動資産合計			912,182
資産合計			4,085,221

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			19,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,464		



	企業債合計		3,464	
(2)	未払金		25,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,901		
	ロ 法定福利費引当金	1,428		
	引当金合計		9,329	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り保証金	6,665		
	ロ 預り有価証券	33,233		
	ハ 預り金	44		
	その他流動負債合計		39,942	
	流動負債合計			77,735
5	繰延収益			
	長期前受金		1,398,106	
	収益化累計額		△1,169,730	
	繰延収益合計			228,376
	負債合計			325,111

資 本 の 部

6	資 本 金			2,125,967
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,865	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	100,783		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		226,240	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	962		
		<hr/>		
	欠 損 金 合 計		962	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	1,634,143
	資 本 合 計			<hr/> 3,760,110
	負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/> 4,085,221

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～17年

構築物 10年～60年

機械及び装置 7年～17年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 8年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
5, 146千円	1, 732千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金	7, 353千円	7, 212千円
法定福利費引当金	1, 438千円	1, 430千円

令和6年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	（1）売上高使用料	90,037		
	（2）施設使用料	153,481		
	（3）その他営業収益	146,868	390,386	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	（1）市場管理費	417,783		
	（2）減価償却費	95,763		
	（3）資産減耗費	4,688	518,234	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			127,848
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	256		
	（2）他会計補助金	136,102		
	（3）長期前受金戻入額	14,671		
	（4）雑収益	161	151,190	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	689		
	（2）雑支出	2,534	3,223	147,967
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			20,119
5	特別損失			
	（1）固定資産売却損	150	150	150
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>

当 年 度 純 利 益  
当年度未处分利益剰余金

1 9, 9 6 9

---

1 9, 9 6 9

---

---

令和6年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,757,154	
減価償却累計額	<u>△2,800,779</u>	956,375
ハ 建物附属設備	1,304,217	
減価償却累計額	<u>△1,081,108</u>	223,109
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	<u>△663,529</u>	146,107
ホ 機械及び装置	653,175	
減価償却累計額	<u>△463,480</u>	189,695
ヘ 車両及び運搬具	35,606	
減価償却累計額	<u>△30,137</u>	5,469
ト 工具器具及び備品	85,298	
減価償却累計額	<u>△68,795</u>	16,503
チ 建設仮勘定		1,100

有形固定資産合計

3,200,919

(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	653	
	無形固定資産合計	<u>653</u>	
	固定資産合計		3,201,572
2 流動資産			
(1)	現金・預金		546,397
(2)	未収金	94,966	
	貸倒引当金	△900	94,066
(3)	短期貸付金		<u>250,000</u>
(4)	その他流動資産		
イ	保管有価証券	33,233	
	その他流動資産合計	<u>33,233</u>	
	流動資産合計		923,696
	資産合計		<u><u>4,125,268</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,464	
	企業債合計		3,464



(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
		19,000	
引当金合計			
固定負債合計			22,464
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,829		
		6,829	
企業債合計			
(2) 未払金		46,725	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,212		
ロ 法定福利費引当金	1,430		
		8,642	
引当金合計			
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	6,665		
ロ 預り有価証券	33,233		
ハ 預り金	44		
		39,942	
その他流動負債合計			
流動負債合計			102,138
5 繰延収益			
長期前受金		1,399,227	
収益化累計額		△1,156,218	
繰延収益合計			243,009
負債合計			367,611

資 本 の 部

6 資 本 金			2,122,552
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	31,889		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,976		
資本剰余金合計		1,408,865	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	457		
ロ 利 益 積 立 金	80,814		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,969		
利益剰余金合計		226,240	
剰 余 金 合 計			1,635,105
資 本 合 計			3,757,657
負 債 資 本 合 計			4,125,268

令和7年度徳島市商業観光施設事業会計予算



令和7年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			155,760	
	1 索道営業収益		25,726	
		1 索道収益	25,644	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	82	設備使用料
	2 駐車場営業収益		111,685	
		1 駐車収益	110,308	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,182	設備使用料
	3 営業外収益		18,349	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			237,455	
	1 索道営業費用		89,794	
		1 索道管理費	47,386	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 231 修繕費 46,000 保険料 62 雑 費 980
		2 索道減価償却費	42,408	建 物 7,489 機械及び装置 14,293 構築物 1,816 車両運搬具 18,810
	2 駐車場営業費用		141,101	
		1 新町駐車場管理費	16,453	旅 費 25 委託料 415 修繕費 15,962 保険料 41 雑 費 10
		2 新町駐車場減価償却費	17,485	建 物 10,119 機械及び装置 7,366
		3 紺屋町駐車場管理費	5,479	旅 費 25 委託料 352 修繕費 4,984 保険料 108 雑 費 10
		4 紺屋町駐車場減価償却費	44,369	建 物 42,204 機械及び装置 2,165
		5 徳島駅前西駐車場管理費	41,149	委託料 212 修繕費 500 賃借料 1,149 負担金 39,288
	6 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,166	建 物	

	3 営業外費用		5,560	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,060	企業債利息 4,310 一時借入金利息 750
		2 消費税及び 地方消費税	500	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			101,884	
	1 他会計補助金		101,884	
		1 他会計補助金	101,884	眉山ロープウェイLED景観整備補助

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			101,884	
	1 建設改良費		101,884	
		1 ロープウェイ整備費	101,884	建 物



令和7年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△89,957
	減価償却費	120,428
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	5,060
	小計	19,382
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△5,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,323
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△92,622
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	101,884
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,262
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	250,000
	一時借入金の返済による支出	△250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（又は減少額）	23,585
資金期首残高	120,493
資金期末残高	<u>144,078</u>

令和7年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,598,370		
	減価償却累計額	<u>△3,071,719</u>	1,526,651	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	<u>△48,580</u>	33,559	
	ハ 機 械 及 び 装 置	849,286		
	減価償却累計額	<u>△636,313</u>	212,973	
	ニ 車 両 及 び 運 搬 具	209,000		
	減価償却累計額	<u>△18,810</u>	190,190	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415	
	有形固定資産合計			<u>1,963,788</u>
	固定資産合計			1,963,788
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			<u>144,078</u>
	流動資産合計			<u>144,078</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,107,866</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	366,400		
	企業債合計		366,400	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	58,902		
	引当金合計		58,902	
	固定負債合計			425,302
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		250,000	
	(2) 未払金		500	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	629		
	その他流動負債合計		629	
	流動負債合計			251,129
5	繰延収益			
	長期前受金		1,011,932	
	収益化累計額		△601,165	
	繰延収益合計			410,767
	負債合計			1,087,198

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	464,946		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>464,946</u>	464,946	
	剰 余 金 合 計			<u>466,868</u>
	資 本 合 計			<u>1,020,668</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,107,866</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

#### 2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	25,718	111,560	137,278
2 営業費用	85,492	136,135	221,627
3 営業損益	△ 59,774	△ 24,575	△ 84,349
4 経常損益	△ 74,724	△ 15,233	△ 89,957
5 セグメント資産	639,906	1,467,960	2,107,866
6 セグメント負債	606,975	480,223	1,087,198
7 その他の項目	135,030	78,020	213,050
(1) 減価償却費	42,408	78,020	120,428
(2) 有形固定資産の増加額	92,622		92,622

令和6年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	(1) 索道運送収益	182	
	(2) 索道雑収益	75	257
2	駐車場営業収益		
	(1) 駐車収益	100,549	
	(2) 新町駐車雑収益	75	
	(3) 紺屋町駐車雑収益	103	
	(4) 徳島駅前西駐車雑収益	1,097	101,824
3	索道営業費用		
	(1) 索道管理費	46,929	
	(2) 索道減価償却費	23,598	
	(3) 索道資産減耗費	2,625	73,152
4	駐車場営業費用		
	(1) 新町駐車場管理費	4,906	
	(2) 新町駐車場減価償却費	10,119	
	(3) 新町駐車場資産減耗費	357	
	(4) 紺屋町駐車場管理費	6,997	
	(5) 紺屋町駐車場減価償却費	44,731	



(6) 徳島駅前西駐車場 管 理 費	38,164		
(7) 徳島駅前西駐車場 減 価 償 却 費	<u>16,166</u>	<u>121,440</u>	
營 業 利 益			△92,511
5 營 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	4,935		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,148		
(4) 雑 収 益	<u>2,000</u>	23,084	
6 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	639		
(2) 雑 支 出	<u>42,874</u>	<u>43,513</u>	△20,429
經 常 利 益			<u>△112,940</u>
当 年 度 純 利 益			△112,940
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			667,840
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>554,900</u></u>

令和6年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	（1）有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,496,749		
	減価償却累計額	△2,995,740	1,501,009	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	△46,764	35,375	
	ハ 機 械 及 び 装 置	849,286		
	減価償却累計額	△612,491	236,795	
	ニ 車 両 及 び 運 搬 具		209,000	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	△7,893	415	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		9,000	
	有形固定資産合計		<u>1,991,594</u>	
	固定資産合計			1,991,594
2	流 動 資 産			
	（1）現 金 ・ 預 金		<u>120,493</u>	
	流動資産合計			<u>120,493</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,112,087</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>366,400</u>		
	企業債合計		366,400	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			425,302
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		250,000	
	(2) 未払金		500	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			251,129
5	繰延収益			
	長期前受金		910,048	
	収益化累計額		<u>△585,017</u>	
	繰延収益合計			325,031
	負債合計			<u><u>1,001,462</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	554,903		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>554,903</u>	554,903	
	剰 余 金 合 計			<u>556,825</u>
	資 本 合 計			<u>1,110,625</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,112,087</u></u>

令和7年度徳島市水道事業会計予算



令和7年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,158,738	
	1	営業収益	4,571,670	
		1 給 水 収 益	4,209,967	水道料金 (130,886戸) 4,096,640 量水器使用料 (97,721栓) 113,327
		2 浄 水 収 益	152,714	
		3 受 託 工 事 収 益	7,764	受託修繕工事収益 2,900 手数料 4,864
		4 売 電 収 益	75,398	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	125,827	材料売却収益 69 他会計負担金 125,758
	2	営業外収益	582,655	
		1 受取利息及び配当金	5,394	預金利息 1,800 貸付金利息 2,994 有価証券利息 600
		2 他 会 計 補 助 金	15,235	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 675 児童手当補助 14,560
		3 長 期 前 受 金 戻 入	554,711	
		4 雑 収 益	7,315	不用品売却収益 23 その他雑収益 7,292
	3	特別利益	4,413	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却益	3,255	量水器売却
		2 過年度損益修正益	200	
		3 その他特別利益	958	長期前受金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,340,987	
	1 営業費用		4,899,488	
		1 原水及び浄水費	998,948	職員給与費(22人) 180,724 児童手当 2,880 委託料 202,941 動力費 354,971 薬品費 75,017 材料費 8,140 修繕費 129,471 管理経費 44,804
		2 配水費	476,415	職員給与費(22人) 194,119 児童手当 1,560 委託料 258,741 材料費 5,000 工事請負費 1,500 修繕費 4,315 路面復旧費 5,000 管理経費 6,180
		3 給水費	90,564	職員給与費(7人) 57,149 児童手当 840 委託料 11,311 補助交付金 20,000 管理経費 1,264
		4 量水器費	121,910	職員給与費(3人) 24,301 児童手当 840 委託料 81,829 修繕費 14,465 材料費 175 管理経費 300
		5 業務費	325,117	職員給与費(6人) 50,192 児童手当 840 委託料 256,395 手数料 16,148 管理経費 1,542



		6 総 係 費	532,581	職員給与費 (35人) 391,925 報酬 (1人) 1,200 児童手当 3,600 委託料 35,427 通信運搬費 5,181 光熱水費 15,394 修繕費 2,995 管理経費 76,859
		7 調 査 管 理 費	44,964	職員給与費 (3人) 22,985 児童手当 240 委託料 21,578 管理経費 161
		8 売 電 費	6,553	動力費 1,261 修繕費 2,200 委託料 160 交付金 2,765 保険料 108 管理経費 59
		9 減 価 償 却 費	2,208,472	建物 79,256 建物附属設備 66,342 構築物 1,684,682 機械及び装置 335,074 車両及び運搬具 686 工具器具及び備品 20,944 無形固定資産 21,488
		10 売電施設減価償却費	34,763	機械及び装置
		11 資 産 減 耗 費	59,144	固定資産除却費
		12 その他営業費用	57	材料売却原価
		2 営業外費用	426,331	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	275,328	企業債利息
		2 雑 支 出	1,003	不用品売却原価 603 控除対象外消費税及び地方消費税 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	
		3 特別損失	5,168	
1 固 定 資 産 売 却 損	2,668	量水器等売却		
2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,500			
4 予 備 費	10,000			
1 予 備 費	10,000			

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,669,554	
	1 企業債		1,647,400	
		1 企業債	1,647,400	浄水施設改良事業債 965,200 配水管整備事業債 682,200
	2 工事負担金		111,903	
		1 工事負担金	111,903	開発行為等負担金
	3 加入金		142,956	
		1 加入金	142,956	新設(818件) 119,504 増径・統合(191件) 23,452
	4 負担金		22,451	
		1 他会計負担金	22,451	消火栓設置経費に対する負担金
	5 県補助金		170,790	
		1 県補助金	170,790	社会資本整備総合交付金
	6 他会計補助金		19,283	
		1 他会計補助金	19,283	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固定資産 売却代金		8,571	
		1 固定資産売却代金	8,571	量水器等売却
	8 他会計出資金		546,200	
1 他会計出資金		546,200	安全対策事業等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,727,519	
	1 建設改良費		3,546,397	
		1 原水及び 浄水施設費	1,529,938	職員給与費(4人) 33,695 児童手当 900 工事請負費 1,413,660 委託料 81,400 事務費 283
		2 配水施設費	1,855,762	職員給与費(26人) 221,781 児童手当 4,180 材料費 2,240 工事請負費 1,442,230 修繕費 470 委託料 175,796 事務費 9,065
		3 営業設備費	160,697	機械器具 42,422 量水器 49,898 工具器具 68,377
	2 企業債償還金		1,175,802	
		1 企業債償還金	1,175,802	元金償還金
	3 県補助金 返還金		5,320	
		1 県補助金返還金	5,320	消費税確定に伴う返還金

令和7年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△301,690
減価償却費	2,243,235
固定資産除却費	59,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,693
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△34,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	278
長期前受金戻入額	△554,711
受取利息及び配当金	△5,394
支払利息	275,328
有形固定資産売却益	△2,959
有形固定資産売却損	2,668
その他特別利益	△958
未収金の増減額 (△は増加)	△8,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	603
小計	1,740,380
利息及び配当金の受取額	5,394
利息の支払額	△275,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,446

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,410,077
有形固定資産の売却による収入	10,751
国・県補助金による収入	165,470
工事負担金による収入	108,799
加入金による収入	129,960
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,953,363</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,647,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,175,802
他会計からの出資による収入	546,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,017,798</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 465,119
資金期首残高	4,650,545
資金期末残高	<u>4,185,426</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 9 ) 118	1,200	549,070	437,478	987,748	190,323	1,178,071
前 年 度	2	( 9 ) 121	1,200	550,158	441,610	992,968	188,451	1,181,419
比 較		( ) △ 3		△ 1,088	△ 4,132	△ 5,220	1,872	△ 3,348

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	235,220	78,214	16,892	20,478	8,466	11,927	3,681
	前 年 度	231,994	88,573	16,988	19,686	8,666	12,038	4,182	44,987
	比 較	3,226	△ 10,359	△ 96	792	△ 200	△ 111	△ 501	3,359

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	3,779	900	9,575
前 年 度	3,846	540	10,110
比 較	△ 67	360	△ 535

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,088	給与改定に伴う増減分	8,671		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 1.71% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,799		平均昇給率 0.74%
		その他の増減分	△ 13,558	新陳代謝等による減分 △ 13,558 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 117 人 1 人 118 人 前年度 120 人 1 人 121 人 増 減 △ 3 人 人 △ 3 人
手 当	△ 4,132	制度改正に伴う増減分	7,330	期末勤勉手当の増分 7,330 千円	
		その他の増減分	△ 11,462	新陳代謝等による減分 △ 11,462 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (一)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,199
	平均給与月額 (円)	409,799
	平均年齢 (歳)	47.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,475
	平均給与月額 (円)	400,563
	平均年齢 (歳)	46.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (一)	(円)
高校卒	188,000	
大学卒	220,000	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職	(円)
高校卒	188,000	
大学卒	220,000	



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	8	6.7
	3 級	31	25.8
	4 級	( 9 ) 27	( 100 ) 22.5
	5 級	( ) 42	( ) 35.0
	6 級	( ) 11	( ) 9.2
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 0.8
	計	( 9 ) 120	( 100 ) 100

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	12	10.0
	3 級	32	26.7
	4 級	( 13 ) 25	( 100 ) 20.8
	5 級	( ) 38	( ) 31.7
	6 級	( ) 12	( ) 10.0
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 0.8
	計	( 13 ) 120	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	70
		5号給以上 (人)	11
比 率 (B)/(A) (%)	74.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	75
		5号給以上 (人)	12
比 率 (B)/(A) (%)	73.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,374
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用職員は含まない

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
水道料金等徴収業務	1,216,920	令和4年度から 令和6年度まで	274,725	令和7年度から 令和10年度まで	942,195	942,195
	22,042			令和8年度から 令和10年度まで	22,042	22,042
第十浄水場運転管理業務	372,790	令和4年度から 令和6年度まで	140,791	令和7年度から 令和9年度まで	231,999	231,999
	2,933			令和8年度及び 令和9年度	2,933	2,933
財務会計等処理支援業務	30,085	令和6年度		令和7年度から 令和10年度まで	30,085	30,085
水道料金等窓口収納業務	30,112			令和8年度から 令和10年度まで	30,112	30,112

令和7年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,432,552
	ロ 建 物	3,494,113	
	減価償却累計額	△1,216,458	2,277,655
	ハ 建物附属設備	1,131,024	
	減価償却累計額	△295,138	835,886
	ニ 構 築 物	78,771,049	
	減価償却累計額	△41,261,986	37,509,063
	ホ 機 械 及 び 装 置	13,447,833	
	減価償却累計額	△8,628,265	4,819,568
	ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	65,898	
	減価償却累計額	△61,959	3,939
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	319,269	
	減価償却累計額	△166,784	152,485
	チ 建 設 仮 勘 定		515,241
	有形固定資産合計		49,546,389

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	107,441		
無形固定資産合計		107,441	
固定資産合計			49,653,830
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,185,426	
(2) 未収金	465,803		
貸倒引当金	△4,006	461,797	
(3) 貯蔵品		78,015	
流動資産合計			4,725,238
資産合計			54,379,068

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,021,284		
企業債合計		17,021,284	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,399,594		
ロ 修繕引当金	190,722		
引当金合計		1,590,316	
固定負債合計			18,611,600

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,169,759</u>		
			企業債合計			1,169,759	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		78,972		
		ロ	法定福利費引当金		<u>15,848</u>		
			引当金合計			94,820	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金		
			その他流動負債合計		<u>150,216</u>		
			流動負債合計			<u>150,216</u>	1,624,906
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	
			繰延収益合計			22,892,445	
		収	益	化	累	計	額
			繰延収益合計			<u>△11,999,641</u>	
			負債合計				<u>31,129,310</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			19,726,878
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	50,630		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		808,605	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,940,845		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,313,908		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,254,753	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	540,478		
		<hr/>		
	欠 損 金 合 計		540,478	
			<hr/>	
	剰 余 金 合 計			3,522,880
				<hr/>
	資 本 合 計			23,249,758
				<hr/>
	負 債 資 本 合 計			54,379,068
				<hr/> <hr/>



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～38年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額  
未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和7年度予定 (令和8年3月31日)	
未経過リース料相当額	1年内	2,208千円
	1年超	8,832千円
	計	11,040千円

#### IV その他の注記

- 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸倒引当金	3,721千円	1,664千円
賞与引当金	75,159千円	78,164千円
法定福利費引当金	14,890千円	15,403千円
退職給付引当金	55,502千円	10,521千円

令和6年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	3,864,060	
(2) 浄水収益	134,843	
(3) 受託工事収益	7,436	
(4) 売電収益	72,032	
(5) その他営業収益	109,171	4,187,542

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	860,559	
(2) 配水費	482,139	
(3) 給水費	91,353	
(4) 量水器費	106,842	
(5) 業務費	274,680	
(6) 総係費	542,231	
(7) 調査管理費	61,959	
(8) 売電費	6,417	
(9) 減価償却費	2,164,578	
(10) 売電施設減価償却費	34,741	
(11) 資産減耗費	43,713	
(12) その他営業費用	57	4,669,269

営業損失

481,727

3 營業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,583		
(2) 他会計補助金	14,355		
(3) 長期前受金戻入	538,841		
(4) 雑収益	2,190	556,969	
	<hr/>		
4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	312,456		
(2) 雑支出	1,003	313,459	243,510
経常損失	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			238,217
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,390		
(2) 過年度損益修正益	273	6,663	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,630		
(2) 過年度損益修正損	2,273	3,903	2,760
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			235,457
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 235,457

令和6年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,450,748
ロ	建 物	3,494,113	
	減価償却累計額	△1,137,202	2,356,911
ハ	建物附属設備	1,128,213	
	減価償却累計額	△236,786	891,427
ニ	構 築 物	77,073,804	
	減価償却累計額	△39,793,947	37,279,857
ホ	機 械 及 び 装 置	12,205,142	
	減価償却累計額	△8,388,652	3,816,490
ヘ	車 両 及 び 運 搬 具	65,898	
	減価償却累計額	△61,273	4,625
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	275,323	
	減価償却累計額	△162,959	112,364
チ	建 設 仮 勘 定		514,379

有形固定資産合計

48,426,801

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	128,929		
無形固定資産合計		128,929	
固定資産合計			48,555,730
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,650,545	
(2) 未 収 金	456,910		
貸 倒 引 当 金	△3,538	453,372	
(3) 貯 蔵 品		78,618	
流動資産合計			5,182,535
資産合計			53,738,265

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,543,643		
企業債合計		16,543,643	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,331,901		
ロ 修繕引当金	225,267		
引当金合計		1,557,168	
固定負債合計			18,100,811

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,175,802</u>		
			企業債合計			1,175,802	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		78,164		
		ロ	法定福利費引当金		<u>15,403</u>		
			引当金合計			93,567	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金		
			その他流動負債合計		<u>150,216</u>		
			流動負債合計			<u>150,216</u>	1,629,696
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	
						22,446,482	
		収	益	化	累	計	額
						<u>△11,443,972</u>	
			繰延収益合計				11,002,510
			負債合計				<u><u>30,733,017</u></u>



資 本 の 部

6	資 本 金			19,180,678
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	50,630		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		808,605	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,940,845		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,313,908		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,254,753	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	238,788		
	欠 損 金 合 計		238,788	
	剰 余 金 合 計			3,824,570
	資 本 合 計			23,005,248
	負 債 資 本 合 計			53,738,265



# 令和7年度徳島市公共下水道事業会計予算



令和7年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		5,089,155	
	1	営業収益	3,489,656	
		1	下水道使用料	水道汚水使用料 1,561,538 井戸汚水使用料 83,543
		2	他会計負担金	雨水処理負担金 1,502,975 ウォーターPPP導入検討事業負担金 13,840
		3	国庫補助金	公共下水道接続助成事業費交付金
		4	受託事業収益	一般会計受託事業収益
		5	その他営業収益	指定工事店登録認定手数料 120 設計手数料 300
	2	営業外収益	1,599,399	
		1	他会計補助金	分流式下水道等に要する経費補助 217,086 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 71,329 高度処理にかかる経費補助 50,464 水質規制にかかる経費補助 6,000 児童手当補助 5,477 その他補助 87,488
		2	長期前受金戻入	
		3	消費税及び地方消費税還付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 雑 収 益	277	下水道施設使用料 207 その他雑収益 70
	3 特 別 利 益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,992,324	
	1 営 業 費 用		4,606,176	
		1 管 渠 費	175,976	職員給与費 (6人) 43,444 児童手当 480 委託料 43,000 光熱水費 180 通信運搬費 50 工事請負費 85,500 修繕費 100 賃借料 60 負担金 2,138 保険料 45 管理経費 979
		2 ポ ン プ 場 費	260,697	職員給与費 (12人) 104,177 児童手当 420 委託料 31,325 動力費 37,923 通信運搬費 735 光熱水費 1,348 修繕費 80,412 手数料 930 負担金 237 保険料 442 管理経費 2,748
		3 処 理 場 費	1,123,942	職員給与費 (30人) 288,534 児童手当 2,280 委託料 277,265 動力費 196,363 薬品費 46,180 通信運搬費 1,456 光熱水費 3,734 修繕費 288,718 手数料 2,733 負担金 7,264 保険料 871 管理経費 8,544

		4 受託事業費	324,990	職員給与費 (15人) 124,071 児童手当 2,780 委託料 47,234 動力費 102,297 通信運搬費 5,759 光熱水費 1,403 修繕費 35,008 手数料 1,211 負担金 2,643 管理経費 2,584
		5 業務費	168,570	職員給与費 (8人) 43,722 児童手当 540 委託料 7,392 補助交付金 7,600 通信運搬費 620 手数料 80 負担金 103,843 管理経費 4,773
		6 総係費	139,785	職員給与費 (8人) 71,925 児童手当 900 委託料 40,387 負担金 20,152 保険料 510 管理経費 5,911
		7 減価償却費	2,398,807	建物 351,021 構築物 1,329,285 機械及び装置 630,010 車両及び運搬具 729 工具器具及び備品 6,823 無形固定資産 80,939
		8 資産減耗費	13,409	固定資産除却費
		2 営業外費用	375,148	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	374,948	企業債利息 371,976 一時借入金利息 2,972
		2 雑支出	200	控除対象外消費税及び地方消費税
3 特別損失		1,000		
	1 過年度損益修正損	1,000		
4 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,679,603	
	1 企 業 債		2,804,900	
		1 企 業 債	2,804,900	下水道建設事業債
	2 負 担 金		44,964	
		1 受 益 者 負 担 金	32,864	
		2 工 事 負 担 金	12,100	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補 助 金		488,487	
		1 国 庫 補 助 金	488,487	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 他 会 計 出 資 金		341,252	
1 他 会 計 出 資 金		341,252	一般会計出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,804,285	



	1 建設改良費		2,604,233	
	1 建設改良費		2,598,886	職員給与費 (13人) 94,256 児童手当 1,835 工事請負費 2,124,977 補償費 39,000 委託料 324,348 修繕費 1,200 通信運搬費 500 光熱水費 300 負担金 4,731 保険料 160 事務費 7,579
	2 固定資産購入費		5,347	工具器具
	2 企業債償還金		2,200,052	
	1 企業債償還金		2,200,052	元金償還金

令和7年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△73,389
減価償却費	2,398,807
固定資産除却費	13,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,763
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	484
長期前受金戻入額	△1,097,131
支払利息	374,948
未収金の増減額 (△は増加)	37,217
未払金の増減額 (△は減少)	18,075
小計	<u>1,674,056</u>
利息の支払額	<u>△374,948</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,299,108</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,371,839
無形固定資産の取得による支出	△866
国・県補助金による収入	444,080
工事負担金による収入	11,001
受益者負担金による収入	29,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,887,747</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,804,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,200,052
他会計からの出資による収入	341,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>946,100</u>
資金増加額（又は減少額）	357,461
資金期首残高	715,457
資金期末残高	<u>1,072,918</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 9 ) 83		378,008	262,270	640,278	129,851	770,129
前 年 度		( 11 ) 83		372,787	250,610	623,397	125,232	748,629
比 較		( △ 2 )		5,221	11,660	16,881	4,619	21,500

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	161,198	245	11,860	12,653	6,381	7,237	16,783
	前 年 度	153,208		11,680	11,826	6,933	6,987	16,355	19,821
	比 較	7,990	245	180	827	△ 552	250	428	795

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	384	7,524	12,829	4,560
前 年 度	384	7,104	11,752	4,560
比 較		420	1,077	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,221	給与改定に伴う増減分	5,741		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔 給料の改定率 1.83% 〔 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,393		平均昇給率 0.75%
		その他の増減分	△ 2,913	新陳代謝等による減分 △ 2,913 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 80 人 3 人 83 人 前年度 80 人 3 人 83 人 増 減 人 人 人
手 当	11,660	制度改正に伴う増減分	4,725	期末勤勉手当の増分 4,725 千円	
		その他の増減分	6,935	新陳代謝等による増分 6,935 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (一)	企業職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,698	381,573
	平均給与月額 (円)	410,245	534,593
	平均年齢 (歳)	45.5	56.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,850	374,680
	平均給与月額 (円)	405,555	531,561
	平均年齢 (歳)	44.6	55.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (一) (円)	企業職 (二) (円)
高 校 卒	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 1.6	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 9	( ) 14.8	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 23.0	3 級	( )	( )
	4 級	( 7 ) 12	( 100 ) 19.7	4 級	( 3 )	( 100 )
	5 級	( ) 21	( ) 34.4	5 級	( ) 15	( ) 100
	6 級	( ) 3	( ) 4.9	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 7 ) 61	( 100 ) 100	計	( 3 ) 15	( 100 ) 100

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 3.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 11	( ) 17.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 12	( ) 19.4	3 級	( )	( )
	4 級	( 9 ) 13	( 100 ) 21.0	4 級	( 3 ) 1	( 100 ) 6.7
	5 級	( ) 20	( ) 32.3	5 級	( ) 14	( ) 93.3
	6 級	( ) 3	( ) 4.8	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 9 ) 62	( 100 ) 100	計	( 3 ) 15	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長 参 事	理 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	63	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	50	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	55	46	9
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	73.8	79.4	52.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	62	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	49	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	47	39	8
		5号給以上 (人)	8	7	1
比 率 (B)/(A) (%)	72.5	79.0	50.0		

※ 再任用職員は含まない



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	4.0	2.4	9.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 7 年 1 月 1 日 現 在 )	50.0	37.7	100
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	28,037	22,288	36,852
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	資 本 的 収 入
北部浄化センター運転管理業務	252,978			令和7年度から 令和9年度まで	252,978	252,978	
丈六団地汚水処理場耐水化対策事業	35,000	令和6年度		令和7年度及び 令和8年度	35,000		35,000
中央浄化センター耐水化対策事業	98,000			令和7年度及び 令和8年度	98,000		98,000

令和7年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		10,876,377
ロ	建 物	20,597,863	
	減価償却累計額	△12,946,675	7,651,188
ハ	構 築 物	82,129,937	
	減価償却累計額	△40,527,047	41,602,890
ニ	機 械 及 び 装 置	32,010,003	
	減価償却累計額	△24,425,664	7,584,339
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	28,975	
	減価償却累計額	△25,587	3,388
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	106,691	
	減価償却累計額	△62,681	44,010
ト	建 設 仮 勘 定		420,876

有形固定資産合計

68,183,068

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地 上 権		4,938
ロ	施 設 利 用 権		1,211,760

	無形固定資産合計		1,216,698	
	固定資産合計		<u>1,216,698</u>	69,399,766
2	流動資産			
	(1)現金・預金		1,072,918	
	(2)未収金	356,357		
	貸倒引当金	<u>△3,561</u>	<u>352,796</u>	
	流動資産合計			<u>1,425,714</u>
	資産合計			<u><u>70,825,480</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,986,480</u>		
	企業債合計		<u>31,986,480</u>	
	固定負債合計			31,986,480
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,221,237</u>		
	企業債合計		2,221,237	
	(2)未払金		377,521	
	(3)引当金			

イ	賞与引当金	53,296		
ロ	法定福利費引当金	10,597		
	引当金合計		<u>63,893</u>	
	流動負債合計			2,662,651
5	繰延収益			
	長期前受金		63,693,130	
	収益化累計額		<u>△39,634,552</u>	
	繰延収益合計			<u>24,058,578</u>
	負債合計			<u><u>58,707,709</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			6,519,071
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,276		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,041</u>	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	228,341		
	欠損金合計		<u>228,341</u>	
	剰余金合計			<u>5,598,700</u>
	資本合計			<u>12,117,771</u>
	負債資本合計			<u><u>70,825,480</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 6年～50年

機械及び装置 3年～35年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 2年～38年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
19,254,445千円	19,601,023千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸倒引当金	1,756千円	1,793千円
賞与引当金	46,918千円	51,157千円
法定福利費引当金	9,430千円	10,029千円



令和6年度徳島市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,464,980	
	(2) 他会計負担金	1,341,042	
	(3) 国庫補助金	2,950	
	(4) 受託事業収益	307,949	
	(5) その他営業収益	977	3,117,898
2	営業費用		
	(1) 管渠費	165,560	
	(2) ポンプ場費	225,885	
	(3) 処理場費	877,314	
	(4) 受託事業費	290,775	
	(5) 業務費	154,577	
	(6) 総係費	113,565	
	(7) 減価償却費	2,355,637	
	(8) 資産減耗費	24,782	4,208,095
	営業損失		1,090,197
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	383,628	
	(2) 長期前受金戻入	1,109,152	
	(3) 雑収益	286	1,493,066

4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	372,056		
(2) 雑支出	35,487	407,543	1,085,523
經常損失			4,674
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91	91	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	400	400	△309
当年度純損失			4,983
前年度未処理欠損金			149,969
当年度未処理欠損金			154,952

令和6年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,611,263	
減価償却累計額	<u>△12,608,384</u>	8,002,879
ハ 構 築 物	80,942,180	
減価償却累計額	<u>△39,228,415</u>	41,713,765
ニ 機 械 及 び 装 置	31,036,522	
減価償却累計額	<u>△23,965,265</u>	7,071,257
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,975	
減価償却累計額	<u>△24,858</u>	4,117
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,071	
減価償却累計額	<u>△58,938</u>	46,133
ト 建 設 仮 勘 定		<u>420,416</u>

有形固定資産合計

68,134,944

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,938
ロ 施 設 利 用 権		<u>1,291,833</u>

	無形固定資産合計		1,296,771	
	固定資産合計			69,431,715
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		715,457	
	(2) 未収金	393,574		
	貸倒引当金	△3,688	389,886	
	流動資産合計			1,105,343
	資産合計			70,537,058

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,402,817		
	企業債合計		31,402,817	
	固定負債合計			31,402,817
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,200,052		
	企業債合計		2,200,052	
	(2) 未払金		352,344	
	(3) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	51,157		
ロ 法定福利費引当金	10,029		
引当金合計		<u>61,186</u>	
流動負債合計			2,613,582
5 繰 延 収 益			
長期前受金		63,329,635	
収益化累計額		<u>△38,658,884</u>	
繰延収益合計			<u>24,670,751</u>
負債合計			<u><u>58,687,150</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			6,177,819
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	5,054,276		
ロ 受贈財産評価額	772,765		
資本剰余金合計		<u>5,827,041</u>	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	154,952		
欠損金合計		<u>154,952</u>	
剰余金合計			<u>5,672,089</u>
資本合計			<u>11,849,908</u>
負債資本合計			<u><u>70,537,058</u></u>



# 令和7年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算





令和7年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 旅客自動車運送事業収益			475,768		
	1 営業収益		232,060		
		1 運 送 収 益	224,765	乗合(延 1,092,401 人)	
		2 運 送 雑 収 益	7,295	広告料 5,940 その他雑収益 1,355	
		2 営業外収益	243,708		
	2 営業外収益	1 受 取 利 息	23		
		2 他 会 計 補 助 金	226,509	共済追加費用補助 2,368 基礎年金拠出金補助 11,375 経営安定化補助 210,000 児童手当補助 2,352 路線バス通学定期購入支援事業補助 414	
			3 長 期 前 受 金 戻 入	1,743	
			4 協 力 金	1,080	フェリーからの運行協力金
			5 賃 貸 料	8,678	アミコビル等賃貸料
6 雑 収 益			5,675	不用品売却収益 55 その他雑収益 5,620	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業費用			531,946	
	1 営業費用		516,677	
		1 自動車運転費	287,835	職員給与費(34人) 254,064 児童手当 1,890 燃料費 29,568 その他の経費 2,313
		2 車両修繕費	49,282	職員給与費(3人) 21,845 児童手当 240 車両修理用部品材料費 4,620 タイヤ・チューブ費 1,540 外注修繕費 18,151 その他の経費 2,886
		3 その他修繕費	4,400	建物修繕費 3,300 構築物修繕費 550 その他の経費 550
		4 減価償却費	10,317	建物 3,562 構築物 2,654 車両 936 機械装置 76 工具器具備品 2,705 無形固定資産 384
		5 資産減耗費	100	工具器具及び備品除却費
		6 施設損害保険料	3,422	車両損害保険料 3,353 建物損害保険料 69
		7 自動車重量税	669	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	95,816	職員給与費(8人) 71,390 児童手当 45 委託料 8,077 備用品費 615 光熱水費 3,604 手数料 3,416 その他の経費 8,669
		9 一般管理費	62,502	職員給与費(5人) 46,568 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 996 通信運搬費 536 光熱水費 1,268 委託料 3,379 恩給費 850 負担金 4,408 賃借料 1,034 その他の経費 2,827
	10 厚生施設費	2,334	光熱水費 1,757 手数料 408 賃借料 169	

	2 営業外費用		14,269	
		1 支払利息	269	企業債利息 119 一時借入金利息 150
		2 消費税及び 地方消費税	7,000	
		3 雑支出	7,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			190	
	1 補助金		190	
		1 県補助金	190	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			82,509	
	1 建設改良費		78,983	
		1 構 築 物	2,310	バス停留所整備費
		2 工具器具及び備品	76,673	I Cカードシステム機器整備費 75,903 O A機器整備費 770
	2 企業債償還金		3,526	
		1 企業債償還金	3,526	元金償還金

令和7年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△56,178
減価償却費	10,317
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△76
長期前受金戻入額	△1,743
受取利息及び配当金	△23
支払利息	269
未払金の増減額 (△は減少)	△41,729
小計	△56,073
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△269
業務活動によるキャッシュ・フロー	△56,319
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,802
国・県補助金による収入	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,612

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 5 2 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3, 5 2 6</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1 3 1, 4 5 7
資金期首残高	3 5 0, 8 5 2
資金期末残高	<u>2 1 9, 3 9 5</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 6 ) 43	396	189,146	141,132	330,674	63,589	394,263
前 年 度	2	( 7 ) 43	396	196,368	150,372	347,136	63,927	411,063
比 較		( △ 1 )		△ 7,222	△ 9,240	△ 16,462	△ 338	△ 16,800

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	77,740	32,987	5,642	7,302	990	4,594	1,354
	前 年 度	77,453	41,277	5,904	9,042	1,040	5,065	1,362	8,764
	比 較	287	△ 8,290	△ 262	△ 1,740	△ 50	△ 471	△ 8	1,294

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	30	435
前 年 度	30	435
比 較		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,222	給与改定に伴う増減分	3,236		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 1.52% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,045		平均昇給率 0.61%
		その他の増減分	△ 11,503	新陳代謝等による減分 △ 11,503 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 37 人 6 人 43 人 前年度 40 人 3 人 43 人 増 減 △ 3 人 3 人 人
手 当	△ 9,240	制度改正に伴う増減分	△ 116	期末勤勉手当の増分 1,624 千円 扶養手当の減分 △ 1,740 千円	
		その他の増減分	△ 9,124	新陳代謝等による減分 △ 834 千円 退職手当の減分 △ 8,290 千円	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,173
	平均給与月額 (円)	392,295
	平均年齢 (歳)	55.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,455
	平均給与月額 (円)	378,087
	平均年齢 (歳)	54.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	213,600

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 6 ) 32	( 100 ) 76.2
	4 級	( ) 10	( ) 23.8
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( 6 ) 42	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 7 ) 31	( 87.5 ) 70.4
	4 級	( 1 ) 11	( 12.5 ) 25.0
	5 級	( ) 1	( ) 2.3
	6 級	( ) 1	( ) 2.3
	7 級	( )	( )
	計	( 8 ) 44	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	54.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	20
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	57.5		

※ 再任用職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.7	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	69.0	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,321	3,321
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	△207,281	68,090
ハ 構 築 物	180,305	
減価償却累計額	△148,480	31,825
ニ 車 両	435,995	
減価償却累計額	△413,054	22,941
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	△13,135	917
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	182,046	
減価償却累計額	△108,472	73,574

有形固定資産合計

638,311

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		384
---------------	--	-----

無形固定資産合計

384

固 定 資 産 合 計

638,695

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	219,395	
(2)	未 収 金	15,374	
(3)	貯 蔵 品	886	
	流 動 資 産 合 計	<u>235,655</u>	235,655
	資 産 合 計		<u>874,350</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,178</u>	
	企 業 債 合 計	2,178	
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>439,122</u>	
	引 当 金 合 計	<u>439,122</u>	
	固 定 負 債 合 計		441,300
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,141</u>	
	企 業 債 合 計	2,141	
(2)	未 払 金	14,926	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,266		
ロ 法定福利費引当金	4,899		
引当金合計		29,165	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	20,751		
その他流動負債合計		20,751	
流動負債合計			66,983
5 繰延収益			
長期前受金		299,732	
収益化累計額		△275,076	
繰延収益合計			24,656
負債合計			532,939

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		183,024	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

4 6 2, 4 7 9

欠 損 金 合 計

4 6 2, 4 7 9

剰 余 金 合 計

△ 2 7 9, 4 5 5

資 本 合 計

3 4 1, 4 1 1

負 債 資 本 合 計

8 7 4, 3 5 0



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 3年～50年

車両 4年～7年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和6年度予定 (令和7年3月31日)		令和7年度予定 (令和8年3月31日)	
	未経過リース料相当額	1年内	1,982千円	1年内
	1年超	3,826千円	1年超	3,841千円
	計	5,808千円	計	5,595千円

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金	24,968千円	24,263千円
法定福利費引当金	5,016千円	4,975千円
退職給付引当金	41,729千円	

令和6年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 運送収益	204,282		
	(2) 運送雑収益	6,388	210,670	
2	営業費用			
	(1) 自動車運転費	289,173		
	(2) 車両修繕費	43,109		
	(3) その他修繕費	2,000		
	(4) 減価償却費	9,404		
	(5) 資産減耗費	300		
	(6) 施設損害保険料	3,416		
	(7) 自動車重量税	669		
	(8) 運輸管理費	110,268		
	(9) 一般管理費	62,224		
	(10) 厚生施設費	2,232	522,795	
	営業損失			312,125
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2		
	(2) 他会計補助金	281,063		
	(3) 長期前受金戻入	2,534		
	(4) 協力金	1,080		

(5) 貸 貸 料	8,004		
(6) 雑 収 益	5,118	297,801	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	279		
(2) 雑 支 出	6,000	6,279	291,522
經 常 損 失			20,603
当 年 度 純 損 失			20,603
前 年 度 繰 越 欠 損 金			385,698
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			406,301

令和6年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	△203,719	71,652
ハ 構 築 物	178,205	
減価償却累計額	△145,826	32,379
ニ 車 両	435,995	
減価償却累計額	△412,118	23,877
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	△13,059	993
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,344	
減価償却累計額	△107,667	6,677

有形固定資産合計

576,542

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		768
---------------	--	-----

無形固定資産合計

768

固 定 資 産 合 計

577,310

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	350,852	
(2)	未 収 金	15,374	
(3)	貯 蔵 品	886	
		<hr/>	
	流 動 資 産 合 計		367,112
	資 産 合 計		<hr/> <hr/> 944,422

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<hr/> 4,319	
	企 業 債 合 計		4,319
(2)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<hr/> 406,135	
	引 当 金 合 計		406,135
	固 定 負 債 合 計		<hr/> 410,454
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<hr/> 3,526	
	企 業 債 合 計		3,526
(2)	未 払 金		56,655

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	24,263		
ロ 法定福利費引当金	4,975		
引当金合計		29,238	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	20,751		
その他流動負債合計		20,751	
流動負債合計			110,170
5 繰延収益			
長期前受金		301,542	
収益化累計額		△275,333	
繰延収益合計			26,209
負債合計			<u>546,833</u>

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本金剰余金合計		183,024	



(2) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>406,301</u>		
	欠損金合計			<u>406,301</u>	
	剰余金合計				<u>△223,277</u>
	資本合計				<u>397,589</u>
	負債資本合計				<u><u>944,422</u></u>



令和 7 年度 徳島市 市民病院 事業会計 予算



令和7年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			12,082,936		
	1 医業収益		10,659,578		
		1 入院収益	7,501,190	1日1人平均 78,831円 診療日数 365日	1日平均患者数 261人
		2 外来収益	2,403,787	1日1人平均 22,743円 診療日数 242日	1日平均患者数 437人
		3 他会計負担金	478,321	救急医療に対する負担金 保健衛生行政事務経費に対する負担金	462,256 16,065
		4 その他医業収益	276,280	室料差額収益 183,195 その他 34,549	公衆衛生活動収益 58,536
	2 医業外収益		1,418,358		
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息	
		2 他会計補助金	344,132	共済追加費用補助 31,011 研究研修費補助 22,907 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育所運営費補助 10,853	医師確保対策補助 72,948 基礎年金拠出金補助 161,735 児童手当補助 44,587
			3 他会計負担金	252,910	高度特殊医療に対する負担金 44,120 周産期医療経費負担金 87,104 企業債利息負担金 121,686

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	37,296	臨床研修医に対する国庫補助金 9,800 産科医確保支援費県補助金 3,700 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 9,085 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 11,496 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 1,900
		5 長期前受金戻入	696,568	
		6 その他医業外収益	87,402	施設使用料 7,530 駐車場使用料 56,713 その他 23,159
	3 特別利益		5,000	
	1 過年度損益修正益		5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,319,187	
	1 医業費用		11,950,144	
		1 給 与 費	6,056,794	職員給与費 (672人) 6,009,764 児童手当 47,030
		2 材 料 費	2,943,191	薬品費 1,655,440 診療材料費 1,269,725 医療消耗備品費 15,600 給食材料費 2,426

		3 経 費	2,179,414	厚生福利費 17,639 消耗品費 36,207 報償費 97,922 消耗備品費 4,090 光熱水費 353,352 燃料費 430 印刷製本費 7,000 修繕費 146,830 保険料 25,641 賃借料 82,667 手数料 141,893 委託料 1,230,689 通信運搬費 12,811 旅費交通費 1,298 その他 20,945
		4 減 価 償 却 費	711,312	建物 277,101 構築物 16,933 器械備品 417,196 車両 82
		5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
		6 研 究 研 修 費	47,433	研究材料費 315 図書費 12,529 旅費 22,000 研究雑費 11,263 謝金 1,326
		2 医 業 外 費 用	339,043	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	190,257	企業債利息 185,257 一時借入金利息 5,000
		2 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	30,786	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000	
		4 雑 損 失	100,000	
		3 特 別 損 失	25,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,778,956	
	1 企業債		2,116,000	
		1 企業債	2,116,000	医療機械器具等整備事業債 1,580,000 医療施設整備事業債 536,000
	2 負担金		662,956	
		1 他会計負担金	662,956	企業債元金償還金負担金 661,456 建設改良費に対する負担金 1,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,217,834	
	1 建設改良費		2,118,670	
		1 資産購入費	1,582,670	医療機械器具購入 1,580,000 備品購入 2,670
		2 施設整備費	536,000	工事請負費 531,000 委託料 5,000
	2 企業債償還金		1,099,164	
1 企業債償還金		1,099,164	元金償還金	



令和7年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△231,564
	減価償却費	711,312
	固定資産除却費	11,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107,206
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,136
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,784
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,701
	長期前受金戻入額	△696,568
	受取利息及び配当金	△50
	支払利息	190,257
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	小計	112,214
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△190,257
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△77,993
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,118,670
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	662,956
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,714

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,116,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,099,164</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,836
資金増加額（又は減少額）	△516,871
資金期首残高	<u>3,073,255</u>
資金期末残高	2,556,384

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 75 ) 596		2,527,616	2,572,546	5,100,162	909,602	6,009,764
前 年 度	1	( 76 ) 586		2,418,406	2,449,648	4,868,054	873,736	5,741,790
比 較		( △ 1 ) 10		109,210	122,898	232,108	35,866	267,974

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	1,119,776	265,913	144,582	53,458	30,419	42,620	221,192
	前 年 度	1,066,775	227,824	138,230	46,978	27,732	42,298	224,077	171,212
	比 較	53,001	38,089	6,352	6,480	2,687	322	△ 2,885	4,537

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	384,810	52,351	540	43,909	8,113	29,114
前 年 度	364,907	52,131	525	50,436	7,807	28,716
比 較	19,903	220	15	△ 6,527	306	398

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	109,210	給与改定に伴う増減分	81,450		給与改定の状況（会計年度任用職員以外の職員） 前年度〔給料の改定率 2.91% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	18,511		平均昇給率 1.00%
		その他の増減分	9,249	新陳代謝等による増分 9,249 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 443 人 153 人 596 人 前年度 433 人 153 人 586 人 増 減 10 人 人 10 人
手 当	122,898	制度改正に伴う増減分	23,582	期末勤勉手当の増分 23,582 千円	
		その他の増減分	99,316	新陳代謝等による増分 99,316 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,318	496,950	333,876	336,376
	平均給与月額(円)	416,575	1,271,170	427,184	438,793
	平均年齢(歳)	41.4	47.2	42.2	40.11
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,032	508,202	318,563	326,930
	平均給与月額(円)	402,352	1,259,585	405,233	427,775
	平均年齢(歳)	41.4	48.8	41.1	42.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	188,000			
大学卒	220,000	291,400	227,400	255,400

#### 一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	188,000			
大学卒	220,000	※291,400	227,400	255,400

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	( ) 3	( ) 10.7	1級	( ) 6	( ) 9.5	1級	( ) 4	( ) 5.6	1級	( )	( )
	2級	( ) 6	( ) 21.5	2級	( ) 14	( ) 22.2	2級	( ) 13	( ) 18.3	2級	( ) 96	( ) 34.2
	3級	( ) 10	( ) 35.7	3級	( ) 29	( ) 46.1	3級	( ) 9	( ) 12.7	3級	( ) 42	( ) 14.9
	4級	( ) 2	( ) 7.1	4級	( ) 14	( ) 22.2	4級	( ) 18	( ) 25.4	4級	( ) 10 ) 64	( ) 100 ) 22.8
	5級	( ) 3	( ) 10.7				5級	( ) 16	( ) 22.5	5級	( ) 53	( ) 18.9
	6級	( ) 2	( ) 7.1				6級	( ) 7	( ) 9.9	6級	( ) 26	( ) 9.2
	7級	( ) 1	( ) 3.6				7級	( ) 4	( ) 5.6			
	8級	( ) 1	( ) 3.6									
	計	( ) 28	( ) 100	計	( ) 63	( ) 100	計	( ) 71	( ) 100	計	( ) 10 ) 281	( ) 100 ) 100

令和6年1月1日現在	1級	( ) 3	( ) 10.7	1級	( ) 2	( ) 3.6	1級	( ) 5	( ) 7.0	1級	( )	( )
	2級	( ) 8	( ) 28.5	2級	( ) 8	( ) 14.6	2級	( ) 14	( ) 19.4	2級	( ) 99	( ) 35.6
	3級	( ) 7	( ) 25.0	3級	( ) 32	( ) 58.2	3級	( ) 17	( ) 23.6	3級	( ) 12 ) 41	( ) 100 ) 14.8
	4級	( ) 2	( ) 7.2	4級	( ) 13	( ) 23.6	4級	( ) 12	( ) 16.7	4級	( ) 57	( ) 20.5
	5級	( ) 2	( ) 7.2				5級	( ) 14	( ) 19.4	5級	( ) 56	( ) 20.1
	6級	( ) 3	( ) 10.7				6級	( ) 6	( ) 8.3	6級	( ) 25	( ) 9.0
	7級	( ) 2	( ) 7.2				7級	( ) 4	( ) 5.6			
	8級	( ) 1	( ) 3.5									
	計	( ) 28	( ) 100	計	( ) 55	( ) 100	計	( ) 72	( ) 100	計	( ) 12 ) 278	( ) 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐 担当課長補佐	課 長	局 次 長 事 務 参 長 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主任医長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長 セ ン タ ー 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		



## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	455	30	65	72	288	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	384	25	54	60	245	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5		3	1	1
		2号給 (人)	8		3		5
		3号給 (人)	24		5		19
		4号給 (人)	300	22	43	43	192
		5号給以上 (人)	47	3		16	28
比 率 (B)/(A) (%)	84.4	83.3	83.1	83.3	85.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	452	30	63	72	287	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	388	26	56	61	245	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2		1		1
		2号給 (人)	14	1	3	1	9
		3号給 (人)	18		6	1	11
		4号給 (人)	302	23	46	41	192
		5号給以上 (人)	52	2		18	32
比 率 (B)/(A) (%)	85.8	86.7	88.9	84.7	85.4		

※ 再任用職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	9.0	27.6	2.2	5.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 7 年 1 月 1 日 現 在 )	73.5	96.9	95.8	70.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	44,067	141,634	7,530	26,064
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.2 ) 2.3	( 1.2 ) 2.3	( 2.4 ) 4.6	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包括業務委託	1,824,025	令和4年度から 令和6年度まで	1,081,043	令和7年度及び 令和8年度	742,982	742,982
給食業務委託	678,000			令和7年度から 令和9年度まで	678,000	678,000
医療事務業務委託	707,000			令和7年度から 令和9年度まで	707,000	707,000
リネン・ベッド管理業務委託	140,000			令和7年度から 令和9年度まで	140,000	140,000

令和7年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,820,273	
減価償却累計額	<u>△9,664,071</u>	6,156,202
ハ 構 築 物	335,698	
減価償却累計額	<u>△198,293</u>	137,405
ニ 器 械 備 品	8,275,561	
減価償却累計額	<u>△5,296,227</u>	2,979,334
ホ 車 両	9,440	
減価償却累計額	<u>△8,969</u>	471

有形固定資産合計

10,091,766

固定資産合計

10,091,766

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,556,384
(2) 未 収 金	1,585,790	
貸 倒 引 当 金	<u>△28,246</u>	1,557,544
(3) 貯 蔵 品		31,377
(4) 前 払 費 用		<u>1,398</u>

流動資産合計  
資産合計

4,146,703

14,238,469

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,074,566

企業債合計

10,074,566

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,553,456

引当金合計

2,553,456

固定負債合計

12,628,022

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,046,263

企業債合計

1,046,263

(2) 未払金

1,410,448

(3) 前受金

199

(4) 引当金

イ 賞与引当金

358,484

ロ 法定福利費引当金

69,602

引当金合計

428,086

(5) その他流動負債			
イ 預り金	34,882		
ロ 預り保証金	500		
	<hr/>	35,382	
その他流動負債合計		<hr/>	
流動負債合計			2,920,378
5 繰延収益			
長期前受金		7,749,772	
収益化累計額		△7,536,982	
		<hr/>	
繰延収益合計			212,790
負債合計			<hr/> <hr/> 15,761,190

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,127,691		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
	<hr/>	3,168,449	
資本剰余金合計			
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,372,672		
	<hr/>	7,372,672	
欠損金合計		<hr/>	
剰余金合計			△4,204,223
資本合計			<hr/> △1,522,721
負債資本合計			<hr/> <hr/> 14,238,469

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	6年～39年
構築物	6年～20年
器械備品	2年～20年
車両	2年～6年

#### 3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。



#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
6,521,467千円	7,052,011千円

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金	320,126千円	345,700千円
法定福利費引当金	61,960千円	63,901千円
退職給付引当金	237,275千円	158,707千円

令和6年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	7,107,437		
	(2)外来収益	2,429,532		
	(3)他会計負担金	458,409		
	(4)その他医業収益	251,577	10,246,955	
2	医業費用			
	(1)給与費	5,915,340		
	(2)材料費	2,882,569		
	(3)経費	1,957,971		
	(4)減価償却費	713,396		
	(5)資産減耗費	12,000		
	(6)研究研修費	42,255	11,523,531	
	医業損失			1,276,576
3	医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	50		
	(2)他会計補助金	316,647		
	(3)他会計負担金	277,692		
	(4)補助金	98,343		
	(5)長期前受金戻入	608,741		
	(6)その他医業外収益	78,912	1,380,385	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,791		
(2) 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	27,987		
(3) 雑 損 失	461,880	696,658	683,727
経 常 損 失			592,849
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	25,000	△20,000
当 年 度 純 損 失			612,849
前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,528,259
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,141,108

令和6年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,273	
減価償却累計額	△9,386,970	5,897,303
ハ 構 築 物	335,698	
減価償却累計額	△181,360	154,338
ニ 器 械 備 品	6,703,891	
減価償却累計額	△4,879,031	1,824,860
ホ 車 両	9,440	
減価償却累計額	△8,887	553

有形固定資産合計

8,695,408

固定資産合計

8,695,408

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		3,073,255
(2) 未 収 金	1,585,790	
貸 倒 引 当 金	△27,110	1,558,680
(3) 貯 蔵 品		32,377
(4) 前 払 費 用		1,398

流動資産合計  
資産合計

4,665,710

13,361,118

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,004,829

企業債合計

9,004,829

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

2,446,250

引当金合計

2,446,250

固定負債合計

11,451,079

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,099,164

企業債合計

1,099,164

(2) 未払金

1,410,448

(3) 前受金

199

(4) 引当金

イ 賞与引当金

345,700

ロ 法定福利費引当金

63,901

引当金合計

409,601

(5) その他流動負債			
イ 預り金	34,882		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		<u>35,382</u>	
流動負債合計			2,954,794
5 繰延収益			
長期前受金		7,095,418	
収益化累計額		<u>△6,840,414</u>	
繰延収益合計			<u>255,004</u>
負債合計			<u><u>14,660,877</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,119,089		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		<u>3,159,847</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	7,141,108		
欠損金合計		<u>7,141,108</u>	
剰余金合計			<u>△3,981,261</u>
資本合計			<u>△1,299,759</u>
負債資本合計			<u><u>13,361,118</u></u>



